

高齢者施設等における迅速な接種に向けた国の考え方について

接種当日に接種券が届いていない者（高齢者施設等に入所者を含む）に接種した場合の接種券と予診票について、国では、以下の扱いを示している。

1 住民票所在地自治体から発行された接種券が、「接種券一体型予診票」の場合

（1）令和3年11月26日事務連絡（別添2）

「接種当日の予診の際に使用した、接種券部分が印字されていない予診票」（A）または、その写し（B）の記載内容について、接種時以降に、「接種券一体型予診票」（C）に転記する。

転記作業は、「被接種者記入欄」は、医療機関が被接種者に依頼、「医師記入欄」は医療機関が行う。

※ 本事務連絡では、「Cの接種券部分の切取及びAへの貼付」は禁止しているが、その後下記（2）のとおり可能となった。

（2）令和4年1月27日事務連絡（現在の見解）（別添3）

上記（1）を原則としつつ、

- ・ 上記転記作業は、医療機関や被接種者以外の者も実施可能
- ・ 被接種者住所地（住民票所在地）自治体と医療機関所在地自治体が同一の場合、市町村が審査に支障がないと認める場合は、上記AとCを、転記ではなくホチキス止めする等、取り扱いの変更が可能
- ・ 被接種者住所地（住民票所在地）自治体と医療機関所在地自治体異なるが、いずれも同一県内である場合、国保連と調整のうえ、「Cの接種券部分の切取及びAへの貼付」も可能

とした。

※ 関東地方の1都6県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）の国保連では、「Cの接種券部分の切取及びAへの貼付」も可能としている。

（被接種者住所地自治体が上記の都県であって、国保連へ請求する場合は、切取・貼付で可）

※ 医療機関におかれては、被接種者住所地自治体が「関東地方以外の道府県」の場合は、県（疾病対策課）に御連絡ください。確認のうえ、回答します。

2 住民票所在地自治体から発行された接種券が、「シール型」の場合

○令和3年11月26日事務連絡

医療機関が、接種券シールを、予診時に使用した予診票に貼付する

※ 令和4年1月27日事務連絡での扱いの変更は、ありません。